

# 貸借対照表

(平成24年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	2,077,901	買掛金	6,388,757
売掛金	1,099,436	一年内返済予定長期借入金	368,040
商品	5,623,339	一年内リース債務	311,759
貯蔵品	6,767	未払金	549,016
前払費用	168,443	未払費用	358,753
繰延税金資産	158,526	未払法人税等	411,445
その他	310,707	賞与引当金	224,144
貸倒引当金	△249	ポイント引当金	52,507
<b>流動資産合計</b>	<b>9,444,873</b>	その他	85,308
<b>固 定 資 産</b>		<b>流動負債合計</b>	<b>8,749,734</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
建物	4,023,824	長期借入金	426,050
構築物	444,416	リース債務	820,671
機械装置	16,306	資産除去債務	415,623
車両運搬具	24	その他	143,088
器具備品	195,499	<b>固定負債合計</b>	<b>1,805,434</b>
土地	1,820,039	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,555,168</b>
リース資産	1,380,392		
建設仮勘定	103,226		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,983,729</b>		
<b>無形固定資産</b>		<b>純資産の部</b>	
借地権	22,704	<b>株主資本</b>	
電話加入権	20,547	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア	34,019	資本剰余金	
のれん	3,653	資本準備金	1,471,853
ソフトリース資産	5,416	その他資本剰余金	1,449,053
<b>無形固定資産合計</b>	<b>86,341</b>	<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,920,906</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
出資金	11,135	利益準備金	34,154
長期貸付金	63,139	その他利益剰余金	
長期前払費用	78,007	別途積立金	3,374,248
敷金・保証金	1,654,818	繰越利益剰余金	2,645,609
前払年金費用	10,752	<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,054,011</b>
繰延税金資産	297,293	<b>株主資本合計</b>	<b>9,074,919</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,115,144</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,074,919</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,185,215</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,630,088</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,630,088</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成23年 9 月 1 日  
至 平成24年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		<b>54,955,428</b>
<b>売上原価</b>		<b>39,004,490</b>
<b>売上総利益</b>		<b>15,950,937</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>13,566,285</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,384,652</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	743	
広告宣伝用資産受贈益	59,884	
自動販売機設置手数料	18,442	
不動産賃借料	2,994	
事務受託手数料	2,551	
協賛金収入	55,565	
連結出向労務負担金収入	32,131	
その他	45,322	217,635
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,463	
その他	11,232	31,696
<b>経常利益</b>		<b>2,570,590</b>
<b>特別利益</b>		
退職給付制度移行利益	57,205	
境町介護事業補助金	30,000	
節電支援事業補助金	18,477	105,683
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	64,218	
減損損失	14,465	
境町介護事業補助金	30,000	
節電支援事業補助金	18,477	
その他特別損失	20,371	147,531
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,528,743</b>
法人税、住民税及び事業税	847,008	
法人税等調整額	270,372	1,117,380
<b>当期純利益</b>		<b>1,411,362</b>

# 株主資本等変動計算書

〔自 平成23年 9 月 1 日〕  
〔至 平成 24 年 8 月 31 日〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 23 年 8 月 31 日 残高	100,000	1,471,854	1,449,054	2,920,908	34,154	3,374,248	1,262,307	4,670,709	7,691,617
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△28,060	△28,060	△28,060
当期純利益							1,411,362	1,411,362	1,411,362
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,383,302	1,383,302	1,383,302
平成 24 年 8 月 31 日 残高	100,000	1,471,854	1,449,054	2,920,908	34,154	3,374,248	2,645,609	6,054,011	9,074,919

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 23 年 8 月 31 日 残高	—	—	7,691,617
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△28,060
当期純利益			1,411,362
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,383,302
平成 24 年 8 月 31 日 残高	—	—	9,074,919

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

#### (4)引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(追加情報) 当社は平成24年9月1日確定給付型の適格退職年金制度から確定拠出制度へ移行しております。本移行により、特別利益として、57,205千円を計上しております。

#### (5)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

#### (7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,975,822 千円

(2)担保に供している資産

預 金 45,366 千円

上記に対応する債務

前払式証券の供託金に対する銀行保証 45,000 千円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 211,365千円

短期金銭債務 81,726千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 839,081千円

営業取引以外の取引高の総額 13,431千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

A種種類株式 23 株

(2)自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	86,004
未払事業税	31,313
ポイント引当金	20,147
その他	21,061
合 計	<u>158,526</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>158,526</u>
固定の部	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	182,843
資産除去債務	149,832
減損損失	209,139
リース資産減損勘定	24,485
借地権償却	20,222
その他	23,164
評価性引当金	<u>△229,362</u>
合 計	<u>380,323</u>
繰延税金負債	
資産除去費用	72,257
その他	<u>10,775</u>
合 計	<u>83,032</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>297,293</u>

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗什器、POSレジシステム、コンピュータ、ソフトウェア等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、その一部については、金利の変動リスクに晒されております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状態等を把握しております。

買掛金・長期借入金については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,077,901	2,077,901	-
(2) 差入保証金 (※1)	1,063,654	924,508	△139,145
資産計	3,141,555	3,002,409	△139,145
(1) 買掛金	6,388,757	6,388,757	-
(2) 長期借入金 (※2)	794,090	794,153	63
負債計	7,183,458	7,183,522	63

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定額を含めて表示しております。



## 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負 債

#### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 借入金

これらのうち、固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	394,561,739円00銭
1株当たり当期純利益	61,363,580円52銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。